



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山田 朗弘
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）土屋 浩彦（TEL）0463-34-2771
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,937	6.1	604	0.6	670	0.0	479	71.3
2024年3月期中間期	4,653	1.5	600	△1.7	670	△1.2	280	△35.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 479百万円（70.9%） 2024年3月期中間期 280百万円（△35.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.04	—
2024年3月期中間期	23.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	33,791	20,956	62.0
2024年3月期	34,017	20,668	60.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 20,956百万円 2024年3月期 20,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,389	3.1	1,759	7.8	1,916	8.7	1,253	41.1	104.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	12,306,795株	2024年3月期	12,306,795株
2025年3月期中間期	323,900株	2024年3月期	323,900株
2025年3月期中間期	11,982,895株	2024年3月期中間期	12,167,695株

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済の概況は、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が期待されます。但し、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍を経て新しい生活様式が普及し、よりプライベートな空間や形式にこだわらないウェディングスタイルへの変遷がみられ、よりニーズは多様化しております。その中で、Webを中心に露出を増やすとともにドレスフェスタを開催し施設周辺エリアの告知を強化、フォトウェディングや成人式などの各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。

その結果、売上高は93百万円(前年同期比21.3%減少)、営業損失は15百万円(前年同期は3百万円の営業利益)となりました。

② 葬祭事業

当事業では、建物貸切型の葬祭施設として2024年5月に「湘和会館竹松」、2024年9月に「湘和会館国府津」を開業し、順調に施行件数を伸ばしました。

また、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬をはじめとした自由葬の提案、ご家族が故人にゆったりと寄り添えるご安置個室「貴殯室」、その他社内製作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を継続して行い、顧客満足度向上に努めてまいりました。加えて、幅広い顧客ニーズに対応するべく「追悼生花祭壇」のラインナップを追加致しました。

教育面では、当社独自となる生前相談の研修であるカウンセリングセールストーク研修、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するコンサルティングセールストーク研修を常に現場で行えるよう、管理職に対して改めて実施するとともにツール刷新を行い推進致しました。また、対応品質改善による生前相談数増加と決定率向上のため、電話やメール相談を一括管理して対応するコールセンター機能を社内に構築致しました。

その結果、前年同連結会計期間に比べ当社主要エリアにおける死亡人口増減率が上昇する中、施行件数及び葬祭一件単価は増加したことにより、売上高は4,274百万円(前年同期比7.4%増加)、営業利益は1,230百万円(前年同期比17.4%増加)となりました。

③ 互助会事業

当事業では、葬儀施行において一件単価は減少したものの互助会利用件数が増加したことにより、売上高は100百万円(前年同期比4.5%増加)、営業利益は56百万円(前年同期比10.8%増加)となりました。

④ 介護事業

当事業では、積極的な営業活動によりグループホームやデイサービスなどで収益は改善し、売上高は557百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。一方で小規模多機能型居宅介護での新規利用減少と訪問入浴の休止により、営業利益は12百万円(前年同期比29.1%減少)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,937百万円(前年同期比6.1%増加)、賃金引上げと物価上昇および55周年記念事業開催費用により営業利益は604百万円(前年同期比0.6%増加)、経常利益は670百万円(前年同期比0.01%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は479百万円(前年同期比71.3%増加)となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して226百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払い等により現金及び預金が234百万円減少しました。固定資産は、葬祭新店舗の開設等により有形固定資産が149百万円増加、供託金の減少179百万円等により投資その他の資産が179百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して514百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付等により未払法人税等が101百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が159百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して287百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月7日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631,051	8,396,336
売掛金及び契約資産	246,422	231,955
商品及び製品	40,567	39,964
原材料及び貯蔵品	147,351	158,191
その他	130,776	179,906
貸倒引当金	△3,100	△3,100
流動資産合計	9,193,068	9,003,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,125,549	6,242,233
機械装置及び運搬具(純額)	197,734	230,846
工具、器具及び備品(純額)	172,324	167,834
土地	9,848,178	9,849,242
建設仮勘定	238,572	241,707
有形固定資産合計	16,582,360	16,731,863
無形固定資産	54,053	47,498
投資その他の資産		
投資有価証券	592,365	593,036
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	369,377	385,423
供託金	5,416,000	5,237,000
敷金及び保証金	1,501,855	1,490,743
その他	298,620	292,581
投資その他の資産合計	8,188,218	8,008,784
固定資産合計	24,824,631	24,788,147
資産合計	34,017,700	33,791,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,203	171,295
未払法人税等	338,103	236,897
未払消費税等	150,718	51,450
掛金解約手数料戻し損失引当金	1,201	1,146
その他	758,058	622,949
流動負債合計	1,444,285	1,083,740
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	198,240	201,898
資産除去債務	160,722	161,283
前払式特定取引前受金	11,428,936	11,269,189
その他	33,161	35,031
固定負債合計	11,904,972	11,751,316
負債合計	13,349,258	12,835,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	17,310,887	17,598,984
自己株式	△265,725	△265,725
株主資本合計	20,669,072	20,957,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△630	△825
その他の包括利益累計額合計	△630	△825
純資産合計	20,668,442	20,956,344
負債純資産合計	34,017,700	33,791,402

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,653,985	4,937,011
売上原価	3,302,455	3,497,273
売上総利益	1,351,530	1,439,737
販売費及び一般管理費	750,994	835,465
営業利益	600,535	604,272
営業外収益		
受取利息	690	1,580
受取配当金	733	433
掛金解約手数料	13,009	11,949
受取家賃	23,329	25,112
その他	38,355	34,801
営業外収益合計	76,118	73,876
営業外費用		
供託委託手数料	150	150
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	279	847
保険解約損	527	1,166
減価償却費	5,306	5,247
その他	331	621
営業外費用合計	6,594	8,033
経常利益	670,060	670,114
特別損失		
減損損失	234,234	—
特別損失合計	234,234	—
税金等調整前中間純利益	435,826	670,114
法人税、住民税及び事業税	207,639	206,236
法人税等調整額	△51,993	△15,944
法人税等合計	155,646	190,291
中間純利益	280,179	479,823
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	280,179	479,823

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	280,179	479,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	△194
その他の包括利益合計	495	△194
中間包括利益	280,674	479,629
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	280,674	479,629
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	435,826	670,114
減価償却費	306,984	294,861
減損損失	234,234	—
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△245	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,316	3,658
受取利息及び受取配当金	△1,424	△2,013
保険解約損益 (△は益)	—	1,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,629	14,467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,611	△10,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,247	△24,907
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△156,216	△159,746
その他	25,768	△260,249
小計	771,955	527,058
利息及び配当金の受取額	968	1,014
法人税等の支払額	△363,290	△300,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,632	227,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,075	△13,000
定期預金の払戻による収入	48,000	13,000
投資有価証券の取得による支出	△484,210	—
有形固定資産の取得による支出	△698,185	△469,053
有形固定資産の売却による収入	116	2,832
無形固定資産の取得による支出	△22,365	—
供託金の払戻による収入	910,000	179,000
その他の支出	△10,270	△10,711
その他の収入	25,600	27,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,390	△270,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△182,817	△191,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,817	△191,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,575	△234,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,539,760	8,506,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,485,185	8,271,356

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,515	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	170,347	14	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,726	16	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	191,726	16	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	119,293	3,980,095	—	551,605	4,650,995	2,990	4,653,985
外部顧客への売上高	119,293	3,980,095	—	551,605	4,650,995	2,990	4,653,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	96,348	—	96,348	—	96,348
計	119,293	3,980,095	96,348	551,605	4,747,343	2,990	4,750,334
セグメント利益又は 損失(△)	3,535	1,047,571	51,255	17,512	1,119,874	△2,193	1,117,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,119,874
「その他」の区分の損失(△)	△2,193
全社費用(注)	△517,144
中間連結損益計算書の営業利益	600,535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「葬祭事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間末において、234,234千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	93,935	4,274,667	—	557,756	4,926,359	10,652	4,937,011
外部顧客への売上高	93,935	4,274,667	—	557,756	4,926,359	10,652	4,937,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	100,661	—	100,661	—	100,661
計	93,935	4,274,667	100,661	557,756	5,027,020	10,652	5,037,672
セグメント利益又は 損失(△)	△15,408	1,230,069	56,781	12,414	1,283,857	1,594	1,285,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,283,857
「その他」の区分の利益	1,594
全社費用(注)	△681,180
中間連結損益計算書の営業利益	604,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。